

令和4年度

越谷市公共下水道事業会計予算書

目 次

予算	1
(1) 令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 継続費に関する調書	17
(5) 債務負担行為に関する調書	18
(6) 令和4年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	19
(7) 令和3年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書	22
(8) 令和3年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	23
予算参考資料	27
(1) 令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	28

予 算

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度越谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 汚水処理世帯数	129,800 世帯
(2) 年間有収水量	27,500,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	75,342 m ³ /日
(4) 主な建設改良事業	
管路建設費	246,500 千円
管路改良費	93,300 千円
ポンプ場改良費	393,400 千円
流域下水道建設費負担金	170,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			7,031,900 千円
第1項 営業収益			4,991,000 千円
第2項 営業外収益			2,040,800 千円
第3項 特別利益			100 千円

	支	出	
第1款 下水道事業費用			6,257,700 千円
第1項 営業費用			5,705,500 千円
第2項 営業外費用			543,100 千円
第3項 特別損失			100 千円
第4項 予備費			9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,002,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,072千円、当年度損益勘定留保資金 1,453,610千円、当年度分利益剰余金処分額 517,918千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			2,271,700 千円
第1項 企業債			1,214,500 千円
第2項 国庫補助金			229,300 千円
第3項 他会計負担金			821,200 千円
第4項 負担金等			400 千円
第5項 他会計補助金			5,800 千円
第6項 その他資本的収入			500 千円

	支	出	
第1款 資本的支出			4,274,300 千円
第1項 建設改良費			957,700 千円
第2項 固定資産購入費			13,000 千円
第3項 企業債償還金			3,303,100 千円
第4項 その他資本的支出			500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和4年度融資分）	令和4年度から償還完了まで	千円 金融機関に対する元金、利子の損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,044,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	169,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 232,350 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,400千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち517,918千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 517,918 千円

令和4年(2022年)2月21日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益			千円 7,031,900		
	1 営業収益		4,991,000		
		1 下水道使用料	4,000,000		
		2 雨水処理負担金	984,800		
		3 その他営業収益	6,200		
	2 営業外収益			2,040,800	
		1 受取利息及び配当金		10	
		2 国庫補助金		43,500	
		3 他会計補助金		12,600	
		4 他会計負担金		155,600	
		5 長期前受金戻入		1,828,590	
	3 特別利益			100	
		1 過年度損益修正益		100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,257,700		
	1 営業費用			5,705,500	
		1 管渠費		189,800	
		2 ポンプ場費		368,100	
		3 水洗化普及費		2,070	
		4 業務費		276,330	
		5 総係費		227,000	
		6 流域下水道維持管理費		1,360,000	
		7 減価償却費		3,282,100	
		8 資産減耗費		100	
	2 営業外費用			543,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		373,100	
		2 消費税及び地方消費税		170,000	
	3 特別損失			100	
		1 その他特別損失		100	
	4 予備費			9,000	
		1 予備費		9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,271,700	
	1 企業債		1,214,500	
		1 建設改良のための企業債	1,214,500	
	2 国庫補助金		229,300	
		1 国庫補助金	229,300	
	3 他会計負担金		821,200	
		1 他会計負担金	821,200	
	4 負担金等		400	
		1 受益者負担金	400	
	5 他会計補助金		5,800	
1 他会計補助金		5,800		
6 その他資本的収入		500		
	1 その他資本的収入	500		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 4,274,300	
	1 建設改良費		957,700	
		1 管路建設費	246,500	
		2 管路改良費	93,300	
		3 ポンプ場改良費	393,400	
		4 事務費	54,400	
		5 流域下水道建設費負担金	170,100	
	2 固定資産購入費		13,000	
		1 有形固定資産購入費	13,000	
	3 企業債償還金		3,303,100	
		1 建設改良のための企業債	3,303,100	
	4 その他資本的支出		500	
1 その他資本的支出		500		

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	693,336 千円
減価償却費	3,282,100 千円
資産減耗費	100 千円
賞与引当金の増減額	△ 2,000 千円
法定福利費引当金の増減額	210 千円
貸倒引当金の増減額	1,700 千円
長期前受金戻入額	△ 1,828,590 千円
受取利息及び受取配当金	△ 10 千円
支払利息	373,100 千円
未収金の増減額（△は増加）	0 千円
未払金の増減額	0 千円
小計	2,519,946 千円
利息及び配当金の受取額	10 千円
利息の支払額	△ 373,100 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,146,856 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 889,836 千円
国庫補助金等による収入	229,700 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,473 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,664 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,214,500 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,303,100 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	726,527 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,073 千円
資金増加額	225,120 千円
資金期首残高	536,098 千円
資金期末残高	761,218 千円

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 22	1,910	107,000	59,360	168,270	46,580	214,850
前 年 度	0	(4) 23	1,880	109,000	67,710	178,590	48,330	226,920
比 較	0	(0) △ 1	30	△ 2,000	△ 8,350	△ 10,320	△ 1,750	△ 12,070

※ () は短時間勤務職員

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,200	7,100	2,600	2,000		2,200
	前 年 度	4,200	7,100	2,800	2,500		4,970
	比 較	0	0	△ 200	△ 500		△ 2,770
	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	250		3,300	21,910	15,800	
	前 年 度	630		3,500	25,210	16,800	
比 較	△ 380		△ 200	△ 3,300	△ 1,000		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(3) 22	0	107,000	58,950	165,950	46,200	212,150
前 年 度	0	(3) 23	0	109,000	67,300	176,300	47,960	224,260
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 2,000	△ 8,350	△ 10,350	△ 1,760	△ 12,110

※ () は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,200	7,100	2,600	2,000		2,200
	前 年 度	4,200	7,100	2,800	2,500		4,970
	比 較	0	0	△ 200	△ 500		△ 2,770
区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
本 年 度	250		3,300	21,500	15,800		
前 年 度	630		3,500	24,800	16,800		
比 較	△ 380		△ 200	△ 3,300	△ 1,000		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)	1,910		410	2,320	380	2,700
前 年 度		(1)	1,880		410	2,290	370	2,660
比 較		(0)	30		0	30	10	40

※ () は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度				410		
	前 年 度				410		
	比 較				0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳		説 明 千円	備 考
給 料	△ 2,000	昇給に伴う増加分	2,324		
		その他の増減分	△ 4,324	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	△ 8,350	その他の増減分	△ 8,350		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表
令和4年1月1日現在 (令和3年度改定後)	平均給料月額(円)	326,209
	平均給与月額(円)	383,895
	平均年齢(歳・月)	43.00
令和3年1月1日現在 (令和2年度改定後)	平均給料月額(円)	323,608
	平均給与月額(円)	380,651
	平均年齢(歳・月)	41.10

(2) 初任給

区 分	行政職給料表(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	() 7	() 33.4
	2級	()	()
	3級	() 1	() 4.8
	4級	(3) 8	(100.0) 38.2
	5級	() 2	() 9.5
	6級	() 3	() 14.3
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	(3) 21	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	() 7	() 30.4
	2級	()	()
	3級	() 1	() 4.3
	4級	(2) 11	(100.0) 47.8
	5級	() 1	() 4.3
	6級	() 2	() 8.7
	7級	() 1	() 4.3
	8級	()	()
	計	(2) 23	(100.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号級数別内訳	2号級 (人)	3	3
		4号級 (人)	19	19
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.0%	88.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号級数別内訳	2号級 (人)	2	2
		4号級 (人)	20	20
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	84.6%	84.6%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	異 なる	新築・購入（5年間） 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通勤手当	異 なる	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発 生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発 生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
		年度	年割額	同左財源内訳									
				国庫 補助金	企業債								損益勘定 留保資金
1 1 資 本 的 改 良 支 出 費	汚水ポンプ場改築工事	2	48,000	24,000	24,000	—	0	—	0	—	0.0	通次繰越 48,000 千円	
		3	32,800	16,000	16,000	800	—	80,800	—	80,800	—	40.0	
		4	121,200	60,000	60,000	1,200	—	—	121,200	121,200	—	60.0	
		計	202,000	100,000	100,000	2,000	0	80,800	121,200	202,000	—	100.0	
		2	51,500	25,700	25,700	100	0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 51,500 千円
	雨水ポンプ場増強工事	3	36,340	17,220	17,200	1,920	—	87,840	—	87,840	—	40.0	
		4	131,760	64,380	64,300	3,080	—	—	131,760	131,760	—	60.0	
		計	219,600	107,300	107,200	5,100	0	87,840	131,760	219,600	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和2年度融資分）	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	2-3	-	2年度から償還完了まで	限度額に同じ	
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和3年度融資分）	金融機関に対する元金、利子の損失補償額	3	400	3年度から償還完了まで	限度額に同じ	
越谷市水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和4年度融資分）	金融機関に対する元金、利子の損失補償額			4年度から償還完了まで	限度額に同じ	

令和4年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年(2023年)3月31日現在)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		2,480,689,767		
ロ 建物	3,708,643,357			
減価償却累計額	<u>△ 415,811,306</u>	3,292,832,051		
ハ 構築物	73,238,471,576			
減価償却累計額	<u>△ 8,151,497,347</u>	65,086,974,229		
ニ 機械及び装置	2,574,612,082			
減価償却累計額	<u>△ 554,473,973</u>	2,020,138,109		
ホ 車両運搬具	540,482			
減価償却累計額	<u>△ 438,585</u>	101,897		
ヘ 工具、器具及び備品	15,113			
減価償却累計額	<u>0</u>	15,113		
ト 建設仮勘定		353,877,311		
有形固定資産合計		<u>73,234,628,477</u>		
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>5,732,352,125</u>		
無形固定資産合計		<u>5,732,352,125</u>		
固定資産合計				<u>78,966,980,602</u>
2 流動資産				
(1)現金預金		761,217,840		
(2)未収金		677,994,378		
(3)貸倒引当金		<u>△ 20,700,000</u>		
流動資産合計				<u>1,418,512,218</u>
資産合計				<u><u>80,385,492,820</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	19,995,662,523		
企業債合計		19,995,662,523	
(2) その他固定負債		4,900,000	
固定負債合計			20,000,562,523
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,045,336,362		
企業債合計		3,045,336,362	
(2) 未払金		663,352,947	
(3) 預り金		2,007,341	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,000,000		
ロ 法定福利費引当金	2,000,000		
引当金合計		15,000,000	
流動負債合計			3,725,696,650
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,187,750,637		
ロ 国庫補助金	19,604,864,444		
ハ 県補助金	1,698,611		
ニ 負担金	3,924,814,478		
ホ 他会計補助金	15,490,569,708		
長期前受金合計		46,209,697,878	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 5,544,286,589	
繰延収益合計			40,665,411,289
負債合計			64,391,670,462

資本の部

6 資本金			12,806,638,665
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,181,681,855		
ロ 国庫補助金	423,269,773		
ハ 県補助金	38,089		
ニ 他会計補助金	124,377,974		
資本剰余金合計		1,729,367,691	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	764,480,002		
ロ 当年度未処分利益剰余金	693,336,000		
利益剰余金合計		1,457,816,002	
剰余金合計			3,187,183,693
資本合計			15,993,822,358
負債・資本合計			80,385,492,820

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45年 |

(2) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ② 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は4,046,835千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	513千円
1年超	1,325千円
計	1,838千円

令和3年度 越谷市公共下水道事業予定損益計算書
(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道使用料	3,345,455		
2 雨水処理負担金	998,000		
3 その他営業収益	4,647	4,348,102	
	4,347,702		
2 営業費用			
1 管渠費	105,917		
2 ポンプ場費	364,323		
3 水洗化普及費	1,774		
4 業務費	255,852		
5 総係費	245,195		
6 流域下水道維持管理費	1,232,727		
7 減価償却費	3,280,500		
8 資産減耗費	100	5,486,388	
	5,486,388		
営業損失			1,138,286
3 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	10		
2 国庫補助金	56,000		
3 他会計補助金	13,100		
4 他会計負担金	175,200		
5 長期前受金戻入	1,828,300		
6 雑収益	440	2,073,050	
	2,073,050		
4 営業外費用			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	423,900		
2 雑損失	107,928	531,828	1,541,222
	531,828		
経常利益			402,936
5 特別利益			
1 過年度損益修正益	91	91	
	91		
6 特別損失			
1 その他特別損失	100	100	△ 9
	100	100	△ 9
当期純利益			402,927
前年度未処分利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			402,927

令和3年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年(2022年)3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		2,480,689,767		
	ロ 建 物	3,708,643,357			
	減価償却累計額	<u>△ 278,662,011</u>		3,429,981,346	
	ハ 構 築 物	72,872,826,110			
	減価償却累計額	<u>△ 5,426,876,092</u>		67,445,950,018	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,281,812,078			
	減価償却累計額	<u>△ 409,864,465</u>		1,871,947,613	
	ホ 車 両 運 搬 具	540,482			
	減価償却累計額	<u>△ 438,585</u>		101,897	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,113			
	減価償却累計額	<u>0</u>		15,113	
	ト 建 設 仮 勘 定		277,222,766		
	有形固定資産合計			75,505,908,520	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		5,853,435,702		
	無形固定資産合計			5,853,435,702	
	固 定 資 産 合 計				81,359,344,222
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			536,097,840	
	(2) 未 収 金			677,994,378	
	(3) 貸 倒 引 当 金			<u>△ 19,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,195,092,218
	資 産 合 計				<u>82,554,436,440</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,867,448,077		
企業債合計		21,867,448,077	
(2) その他固定負債		4,900,000	
固定負債合計			21,872,348,077
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,262,150,428		
企業債合計		3,262,150,428	
(2) 未払金		663,352,947	
(3) 預り金		2,007,341	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,000,000		
ロ 法定福利費引当金	1,790,000		
引当金合計		16,790,000	
流動負債合計			3,944,300,716
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,187,750,637		
ロ 国庫補助金	19,375,564,444		
ハ 県補助金	1,698,611		
ニ 負担金	3,924,414,478		
ホ 他会計補助金	14,663,569,708		
長期前受金合計		45,152,997,878	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 3,715,696,589	
繰延収益合計			41,437,301,289
負債合計			67,253,950,082

資本の部

6 資本金			12,806,638,665
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,181,681,855		
ロ 国庫補助金	423,269,773		
ハ 県補助金	38,089		
ニ 他会計補助金	124,377,974		
資本剰余金合計		1,729,367,691	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	361,553,002		
ロ 当年度未処分利益剰余金	402,927,000		
利益剰余金合計		764,480,002	
剰余金合計			2,493,847,693
資本合計			15,300,486,358
負債・資本合計			82,554,436,440

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |
- ② 無形固定資産
- | | |
|----------|-----|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45年 |

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は4,878,053千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	513千円
1年超	1,838千円
計	2,351千円

預算參考資料

令和4年度 越谷市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		千円	千円	千円
1 下水道事業収益		7,031,900	6,738,000	293,900
1 営業収益		4,991,000	4,652,650	338,350
	1 下水道使用料	4,000,000	3,650,000	350,000
	2 雨水処理負担金	984,800	998,000	△ 13,200
	3 その他営業収益	6,200	4,650	1,550
2 営業外収益		2,040,800	2,085,250	△ 44,450
	1 受取利息及び配当金	10	10	0
	2 国庫補助金	43,500	68,200	△ 24,700
	3 他会計補助金	12,600	13,100	△ 500
	4 他会計負担金	155,600	175,200	△ 19,600
	5 長期前受金戻入	1,828,590	1,828,300	290
	6 雑収益	500	440	60
3 特別利益		100	100	0
	1 過年度損益修正益	100	100	0

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
下水道使用料	4,000,000		公共下水道使用料
雨水処理負担金	984,800		一般会計繰入金
手数料	1,660		検査等手数料
延滞金	10		受益者負担延滞金
雑収益	30		下水道等占用料
公共施設使用負担金	4,500		公共施設使用負担金
預金利息	10		預金利息
国庫補助金	43,500		国庫補助金
一般会計補助金	12,600		一般会計繰入金
一般会計負担金	155,600		一般会計繰入金
国庫補助金長期前受金戻入	717,890		国庫補助金長期前受金戻入
負担金等長期前受金戻入	157,480		受益者負担金長期前受金戻入
他会計補助金長期前受金戻入	613,480		他会計補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	339,680		受贈財産評価額長期前受金戻入
その他長期前受金戻入	60		その他長期前受金戻入
その他雑収益	500		その他雑収益
過年度損益修正益	100		過年度損益修正益

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用		千円 6,257,700	千円 6,294,100	千円 △ 36,400
1 営業費用		5,705,500	5,675,600	29,900
	1 管渠費	189,800	134,190	55,610
	2 ポンプ場費	368,100	439,530	△ 71,430
	3 水洗化普及費	2,070	1,900	170
	4 業務費	276,330	280,720	△ 4,390

節		金額	説明
区分	千円		
光熱水費	3,400	電気使用料	
通信運搬費	200	電話等使用料	
委託料	125,710	測量設計委託料	1,200
		調査委託料	17,500
		清掃委託料	24,000
		保守点検委託料	15,020
		その他委託料	67,990
修繕費	47,500	下水道施設等修繕料	
工事請負費	5,000	工事請負費	
材料費	5,000	工事材料費	
保険料	150	賠償責任保険料	
負担金	2,840	その他負担金	
備用品費	600	消耗品費	
燃料費	890	燃料費	
光熱水費	58,180	電気使用料	56,800
		水道使用料	1,380
通信運搬費	4,900	電話等使用料	
委託料	251,510	調査委託料	12,000
		清掃委託料	5,000
		保守点検委託料	197,010
		その他委託料	37,500
手数料	20	その他手数料	
賃借料	1,790	土地借上料	
修繕費	49,600	下水道施設等修繕料	
保険料	610	火災保険料	
備用品費	80	消耗品費	
印刷製本費	270	印刷製本費	
委託料	1,200	その他委託料	
手数料	10	その他手数料	
補助交付金	510	水洗便所改造補助金	500
		水洗便所改造資金利子補給金	10
報償費	110	受益者負担金一括納付奨励金	
印刷製本費	300	印刷製本費	
委託料	2,410	システム運用委託料	
手数料	10	その他手数料	
負担金	272,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金	
雑費	1,500	雑費	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5 総係費	227,000	252,660	△ 25,660

節		金額	説明
区分			
給料	82,000	一般職給	
報酬	1,910	報酬（会計年度任用職員）	
手当	43,660	扶養手当	3,000
		地域手当	5,300
		住居手当	1,900
		通勤手当	1,500
		超過勤務手当	1,200
		休日給	150
		管理職手当	2,700
		期末手当	15,000
		勤勉手当	11,000
		児童手当	1,500
		期末手当（会計年度任用職員）	410
賞与引当金繰入額	13,000	賞与引当金繰入額（手当）	
法定福利費	35,580	共済組合負担金	24,110
		共済組合負担金（会計年度任用職員）	70
		社会保険料等	310
		退職手当負担金	10,900
		地方公務員災害補償基金負担金	190
法定福利費引当金繰入額	2,000	法定福利費引当金繰入額	
報償費	20	報償費	
旅費	470	職員出張旅費	400
		費用弁償（会計年度任用職員）	70
備用品費	600	消耗品費	
燃料費	500	燃料費	
印刷製本費	140	印刷製本費	
公課費	50	自動車重量税	
通信運搬費	400	郵便料	
委託料	33,740	システム運用委託料	21,740
		その他委託料	12,000
手数料	440	その他手数料	
賃借料	550	有料道路通行料等	30
		下水道情報管理システム借上料	520
修繕費	520	その他修繕料	
保険料	100	自動車損害保険料	
負担金	2,750	会費負担金	1,480
		その他負担金	1,270
食糧費	20	食糧費	
厚生費	50	職員団体保険料	
貸倒引当金繰入額	8,500	貸倒引当金繰入額	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	6 流域下水道維持管理費	1,360,000	1,286,000	74,000
	7 減価償却費	3,282,100	3,280,500	1,600
	8 資産減耗費	100	100	0
2 営業外費用		543,100	609,400	△ 66,300
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	373,100	439,400	△ 66,300
	2 消費税及び地方消費税	170,000	170,000	0
3 特別損失		100	100	0
	1 その他特別損失	100	100	0
4 予備費		9,000	9,000	0
	1 予備費	9,000	9,000	0

節		金額	説明
区分			
中川流域下水道維持管理費負担金	1,360,000	中川流域下水道維持管理費負担金	
有形固定資産減価償却費	3,006,380	建物減価償却費	137,150
		構築物減価償却費	2,724,620
		機械及び装置減価償却費	144,610
無形固定資産減価償却費	275,720	流域下水道施設利用権減価償却費	
固定資産除却費	100	構築物除却費	
企業債利息	372,100	長期債利息（公共下水道債）	322,000
		長期債利息（流域下水道債）	50,100
借入金利息	1,000	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	170,000	消費税及び地方消費税	
その他特別損失	100	その他特別損失	
予備費	9,000	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入		千円 2,271,700	千円 2,447,400	千円 △ 175,700
1 企業債		1,214,500	1,336,300	△ 121,800
	1 建設改良のための企業債	1,214,500	1,336,300	△ 121,800
2 国庫補助金		229,300	186,200	43,100
	1 国庫補助金	229,300	186,200	43,100
3 他会計負担金		821,200	850,600	△ 29,400
	1 他会計負担金	821,200	850,600	△ 29,400
4 負担金等		400	400	0
	1 受益者負担金	400	400	0
5 他会計補助金		5,800	73,100	△ 67,300
	1 他会計補助金	5,800	73,100	△ 67,300
6 その他資本的収入		500	800	△ 300
	1 その他資本的収入	500	800	△ 300

節		金額	説明
区分	千円		
公共下水道事業債	414,600	公共下水道事業債	
流域下水道事業債	169,900	中川流域下水道整備事業債	
資本費平準化債	630,000	資本費平準化債	
国庫補助金	229,300	国庫補助金	
一般会計負担金	821,200	一般会計繰入金	
受益者負担金	400	公共下水道受益者負担金	
一般会計補助金	5,800	一般会計繰入金	
投資回収金	500	水洗便所改造資金融資預託金回収金	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出		千円 4,274,300	千円 4,358,900	千円 △ 84,600
1 建設改良費		957,700	843,000	114,700
	1 管路建設費	246,500	207,200	39,300
	2 管路改良費	93,300	107,400	△ 14,100
	3 ポンプ場改良費	393,400	289,800	103,600
	4 事務費	54,400	55,300	△ 900
	5 流域下水道建設費負担金	170,100	183,300	△ 13,200

節		説明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
委託料	33,700	測量設計委託料	24,700
		調査委託料	9,000
工事請負費	182,900	工事請負費	
路面復旧費	2,900	路面復旧費	
補償金	27,000	補償金	
委託料	9,800	測量設計委託料	8,800
		調査委託料	1,000
工事請負費	81,600	工事請負費	
路面復旧費	1,400	路面復旧費	
補償金	500	補償金	
委託料	27,760	調査委託料	24,900
		その他委託料	2,860
工事請負費	365,640	工事請負費	
給料	25,000	一般職給	
手当	18,200	扶養手当	1,200
		地域手当	1,800
		住居手当	700
		通勤手当	500
		超過勤務手当	1,000
		休日給	100
		管理職手当	600
		期末手当	6,500
		勤勉手当	4,800
		児童手当	1,000
法定福利費	11,000	共済組合負担金	7,700
		退職手当負担金	3,200
		地方公務員災害補償基金負担金	100
旅費	200	職員出張旅費	
中川流域下水道建設費負担金	170,100	中川流域下水道建設費負担金	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2 固定資産購入費		13,000	13,500	△ 500
	1 有形固定資産購入費	13,000	13,500	△ 500
3 企業債償還金		3,303,100	3,501,600	△ 198,500
	1 建設改良のための企業債	3,303,100	3,501,600	△ 198,500
4 その他資本的支出		500	800	△ 300
	1 その他資本的支出	500	800	△ 300

節		説明
区分	金額	
機械及び装置	13,000	可搬式ポンプ購入費
建設改良のための企業債	3,303,100	長期債元金（公共下水道債） 3,065,300 長期債元金（流域下水道債） 237,800
投資等	500	水洗便所改造資金融資預託金

